

6月月例労働経済報告のポイント

一般経済

- 景気回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる。
 - ・ 輸出、生産は、このところ弱含んでいる。
 - ・ 企業収益は、減少している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・ 雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
 - ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

- 先行きについては、アメリカ経済が持ち直すにつれ、輸出が増加基調となり、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

労働経済

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
 - ・ 4月の完全失業率（季節調整値）は4.0%と前月比0.2%ポイント上昇。
 - ・ 労働力人口（原数値）は6,704万人で、3ヶ月連続で前年同月比で減少（8万人減）。
 - ・ 就業者数（原数値）は6,429万人で、3ヶ月連続で前年同月比で減少（15万人減）。
 - ・ 雇用者数（原数値）は5,536万人で、3ヶ月連続で前年同月比で減少（8万人減）。
 - ・ 有効求人倍率（季節調整値）は、0.93倍（前月差0.02ポイント低下）。
 - ・ 新規求人倍率（季節調整値）は、1.38倍（前月差0.13ポイント上昇）。
 - ・ 現金給与総額（原数値・速報）は281,246円で、前年同月比0.6%増加。